

# 北海道強靱化計画の推進状況

# 1. 北海道強靱化計画の概要

## ① 北海道強靱化計画

北海道における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、国土強靱化基本法（H25.12）に基づく地域計画として、平成27年3月に策定。

### 【計画目標】

- ◆ 大規模自然災害から道民の生命・財産と北海道の社会経済システムを守る
- ◆ 北海道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献する
- ◆ 北海道の持続的成長を促進する

## ② リスクシナリオ～ 21の起きてはならない最悪の事態

3つの目標の実現に向け、リスクシナリオを設定し、リスク回避のための施策を推進

7つのカテゴリー	21のリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）
1 人命の保護	1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生
	1-2 火山噴火・土砂災害による多数の死傷者の発生
	1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生
	1-4 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
	1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生
	1-6 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大
	1-7 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大
2 救助・救急活動等の迅速な実施	2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
	2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞
	2-3 被災地における医療・福祉機能等の麻痺
3 行政機能の確保	3-1 道内外における行政機能の大幅な低下
4 ライフラインの確保	4-1 エネルギー供給の停止
	4-2 食料の安定供給の停滞
	4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止
	4-4 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止
5 経済活動の機能維持	5-1 サプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞
	5-2 道内外における物流機能等の大幅な低下
6 二次災害の抑制	6-1 ため池の機能不全等による二次災害の発生
	6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大
7 迅速な復旧・復興等	7-1 災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ
	7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足

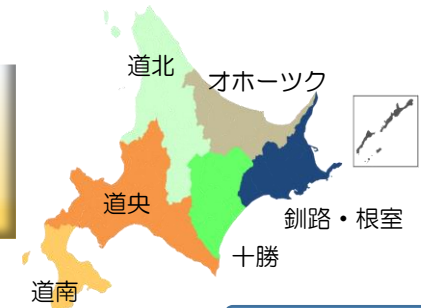
## ③ 北海道強靱化のための施策プログラム

～123の施策プログラムを展開～

<b>I 自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服</b>	<b>II 国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮</b>
<p><b>道内における自然災害リスク</b> ■地震津波 ■火山噴火 ■豪雨/豪雪</p> <p>1) 社会資本ストックの老朽化対策、住宅・建築物等の耐震化対策の推進 2) 救助・救急活動と警戒避難体制の整備 3) 治水・治山、土砂災害、暴風雪・豪雪対策の推進</p>	<p><b>道外における自然災害リスク</b> ■首都直下地震 ■南海トラフ地震</p> <p>1) リスク分散のための企業立地の促進と情報通信ネットワークの整備 2) 道内外の大規模災害時に備えた災害対応能力の強化 3) 食料・エネルギーの安定供給の推進</p>
<b>III 北海道の強靱化、全国の強靱化を支えるネットワーク整備</b>	
<p>1) 高規格幹線道路網等の整備 2) 北海道新幹線の整備 3) 空港、港湾施設の機能強化</p>	

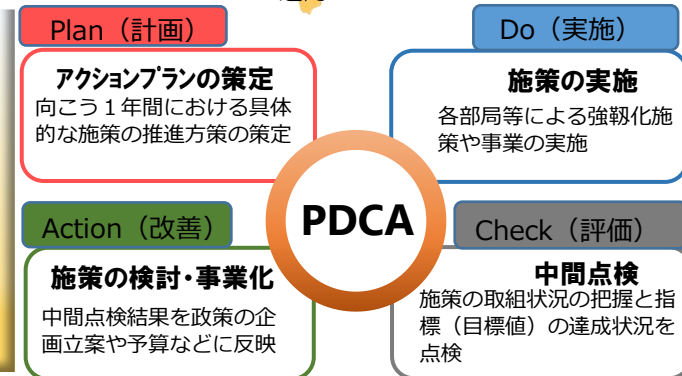
## ④ 6地域ごとの施策展開

地域特性などを踏まえ、6地域ごとの施策の展開方向に沿った取組を整理し、地域の実情や優位性、自然災害リスクの特性に応じた効果的な推進を図る。



## ⑤ 強靱化施策の着実な推進

北海道強靱化計画の着実な推進を図るため、毎年度、評価を行い、具体的な施策の推進方策として「アクションプラン」を策定。また、平成31年度までを推進期間とする現計画について、国の基本計画や胆振東部地震に関する検証結果などを踏まえ計画の改定に向け検討を進める。



## 2. 北海道強靱化計画の進捗状況

### I 自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服

#### 1) 社会資本ストックの老朽化対策、住宅・建築物等の耐震化対策の推進

##### (住宅・建築物等の耐震化)

○教育、医療、社会福祉施設など、多くの住民等が利用する公共施設の耐震化に係る支援を実施。特に学校施設は、私立学校の耐震化への支援制度の創設や、市町村に働きかけを行い、公立小中学校の耐震化などの早期完了を促進。また、国に対し耐震化に係る財政支援措置の拡充などについて提案・要望を行い、各施設管理者による耐震化を促進。【総務部・環境生活部・保健福祉部・建設部・教育庁】



役場庁舎の耐震化（秩父別町）

##### (津波避難体制の整備)

○高潮、津波等による浸水被害想定や老朽化・耐震調査などを踏まえ、関係機関と連携のもとで、海岸堤防などの施設整備を計画的に実施。また、インフラ長寿命化計画を改定し、老朽化施設の補修・更新など、適切な施設の維持管理に向けた取組を実施。【農政部・水産林務部・建設部】



海岸防災林造成  
(むかわ町晴海)

##### (海岸保全施設等の整備)

○「北海道海岸防災林整備基本方針」に基づき、津波の減衰効果の高い海岸防災林など、津波災害に強い海岸保全施設の整備を計画的に実施。【水産林務部】

#### 2) 救助・救急活動と警戒避難体制の整備

##### (救急・救助活動体制の整備)

○各火山防災協議会における議論や学識者の意見を踏まえ、既存の避難計画の具体的で実践的な避難計画への更新の検討や、監視・観測機器の整備、火山ハザードマップ（大雪山）の作成など、警戒避難体制の整備及び観測体制を強化。【総務部・建設部】



停電を想定しての炊き出し  
(H30.11 ネイバル北見防災キャンプ)

○学校及び地域における防災教育の一層の充実に向け、体験型の防災キャンプなどの取組や、実践的な防災教育モデルの構築及び普及啓発を実施。また、児童生徒が災害に正しく向き合い、行動できるよう、防災教育啓発資料の作成や市町村で実施される「1日防災学校」への支援を通じて、防災教育を促進。【総務部・教育庁】



一日防災学校（H30.5 えりも町）

○北海道地域防災マスター制度の効果的な活用により地域防災リーダーを育成し、自主防災組織の結成を促進。また、地域防災マスターと市町村、防災関係機関が連携した活動の取組が進むよう、地域防災ミーティングを開催し、地域防災体制の強化や地域の状況に応じた防災活動の活性化を促進。【総務部】

#### 3) 治水・治山、土砂災害、暴風雪・豪雪対策の推進

##### (河川改修等の治水対策)

○近年、浸水被害を受けた河川や平成30年7月豪雨等で甚大な被害を受けた河川、人口が集中する地域を流れる河川の整備及び早期完成に向けて、放水路・ダム・遊水地等の整備や円滑な避難行動に資する危機管理型水位計の設置を推進。【建設部】



危機管理型水位計  
(洪水時に特化した低コスト水位計)

○災害対策に必要な監視・観測機器の情報を関係機関がリアルタイムで共有する防災情報共有システムについて、一層の効果的な運用に向け、市町村の参画を促進。また、老朽機器の更新や未整備箇所への計画的な整備を実施。【総務部・建設部】

##### (砂防設備等の整備)

○近年の土砂災害発生状況や保全対象などを勘案し、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設、地すべり防止施設等の整備を計画的に推進。また、定期的な施設点検の実施や老朽化施設の補修・更新、砂防堰堤の除石など、施設の維持管理を実施。【農政部・建設部】

##### (冬季も含めた帰宅困難者対策)

○災害時における帰宅困難者や一時避難者の支援のため、気象情報、交通情報などの防災情報の迅速な伝達や民間企業と連携を図り、地域の実情に応じた情報伝達手段の多重化や多様化を推進。また、暴風雪への備えや避難行動等を解説したマンガリーフレットを利用するなど、住民等への周知・防災意識の啓発を実施。【総務部】

## II 国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮

### 1) リスク分散のための企業立地の促進と情報通信ネットワークの整備

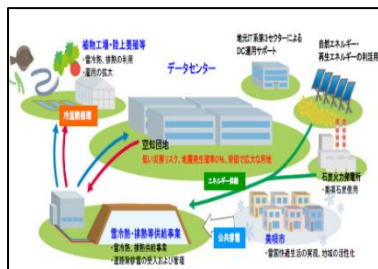
#### (リスク分散を重視した企業立地等の促進)

○首都圏等に所在する企業の本社機能や生産拠点の本道への移転、立地に向け、企業訪問や東京等でのフォーラムを開催。【経済部】



企業立地活動  
(ふるさと北海道フォーラム)

○本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候等のPRや設置検討企業のニーズに応じた現地視察会などを開催。【経済部】



ホワイトデータセンター構想の例  
(美唄市)

#### (経済活動の継続に資する情報通信インフラの整備)

○通信インフラの強化に向けた民間事業者等関係者との連絡会議を継続して開催し、関係者の取組状況を共有し、北海道と本州日本海側、北海道と北米を結ぶ新たな光海底ケーブル敷設事業の実施を促進。【総合政策部】



光海底ケーブル網

### 2) 道内外の大規模災害時に備えた災害対応能力の強化

#### (救急活動等に要する情報基盤、資機材の整備)

○北海道防災総合訓練や他の機関が主催する訓練を踏まえ、航空機の安全運航や災害時における活動・連携についての意見交換や協議等により、更なる相互連携や安全で効果的な航空機の運用体制を推進。また、道警との協定に基づく消防防災ヘリコプターの共同運航による24時間運航体制の確保に向けた操縦士等の人材の確保及び資格取得を推進。【総務部・保健福祉部・警察本部】



消防防災ヘリコプター

#### (災害廃棄物の処理体制の整備)

○新たに策定した道の災害廃棄物処理計画について、市町村を対象としたセミナーの開催や、市町村への周知・情報提供等を通じ、市町村災害廃棄物処理計画の策定を促進。【環境生活部】

### 3) 食料・エネルギーの安定供給の推進

#### (食料生産基盤の整備)

○安定した食料供給機能を維持できるよう、耐震化などの防災・減災対策を含め、農地や農業水利施設、漁港施設等の生産基盤の整備や長寿命化対策を実施。【農政部・水産林務部】



基盤整備による  
ほ場の大区画化

#### ○農水産業の生産力を確保

するため、関係団体と連携を図りながら、経営安定対策や新規就業者への支援など担い手確保に資する取組を実施。【農政部・水産林務部】

#### (道産食料品の販路拡大)

○地域資源を有効活用した食品開発等に取り組むマーケティング人材を育成するほか、首都圏等での道産品の展示や斡旋販売、企業のマーケティング支援など道産品の販路拡大に係る各種取組を実施。【経済部】



道産品展示販売  
(どさんこプラザ有楽町店)

#### (再生可能エネルギーの導入拡大)

○農業水利施設での小水力発電など、公共施設等への再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、新エネルギーの導入加速化の推進に向けて、太陽光発電、風力、水力、バイオマス等、地域の多様なニーズを総合的に支援。【環境生活部・経済部・農政部・水産林務部】

#### (電力基盤等の整備)

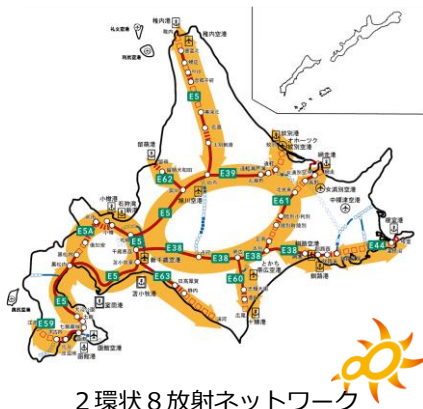
○再生可能エネルギーの導入拡大にあたり、太陽光や風力など、自然変動電源の出力変動にかかる課題解決のためのシステム開発とともに、電力の安定化や多様なエネルギー資源に恵まれた本道の再生可能エネルギーの導入拡大、我が国全体のエネルギーミックスの実現に寄与する観点から北本連系設備の更なる増強について、国等に対し要望を行い電力基盤等の整備を促進。【経済部】

### III 北海道の強靱化、全国の強靱化を支えるネットワーク整備

#### 1) 高規格幹線道路網等の整備

##### (道内交通ネットワークの整備)

- 災害時における被災地への物資供給など、迅速な支援を行うために不可欠な高規格幹線道路網の早期形成について、引き続き、地元市町村や関係団体などと一体となって、国に提案・要望を実施。また、交通ネットワークの強化に資するインターチェンジ周辺道路網を計画的に整備。【建設部】
- 広域交通の分断を防ぎ、防災拠点間の代替性を確保するための地域高規格道路、救助・救急及び物資輸送のための緊急輸送道路の整備や避難路の確保のための道路の計画的に整備。【建設部】



2環状8放射ネットワーク

#### 2) 北海道新幹線の整備

##### (北海道新幹線の整備等)

- 平成 27 年 1 月に開業時期を平成 47 年度から 5 年前倒し、平成 42 年度末の完成・開業を目指すことが決定されたことから、今後とも、沿線自治体や関係機関と連携し、着実な整備促進に向けて、積極的な取組を実施。【総合政策部】



北海道新幹線  
(二ツ森トンネル現場)



北海道新幹線新  
(函館北斗駅ホーム)

- 平成 29 年 12 月の国の「青函共用走行区間等高速化検討WG」において、青函トンネル内における 160 km/h への走行速度の引き上げについて、平成 30 年度末からの開始を目指すとともに、時間帯区分案における 200 km/h 以上での高速走行については、遅くとも平成 32 年度の開始を目指すと考えられており、引き続き、全ダイヤの

高速走行が早期に実現されるよう、青森県や沿線自治体等との連携を一層密にしなが、国などに要望。平成 31 年 3 月ダイヤ改正から青函トンネル内において 160km/h に速度向上される予定。【総合政策部】

#### 3) 空港、港湾施設の機能強化

##### (空港の機能強化)

- 新千歳空港の国際拠点空港化に向けて、防災・減災の視点に立った空港施設の改良整備などについて、国への提案・要望を実施。【総合政策部】
- 道内空港における C I Q 体制を含めた総合的な受入体制の充実強化や空港施設の整備促進について、国への要望を実施。【総合政策部】

##### (港湾の機能強化)

- 計画的な港湾施設の老朽化対策やターミナル機能の強化等の推進に向けて、国に必要な予算の確保について提案・要望を実施。【総合政策部】
- 各港湾における業務継続計画（BCP）の運用、更新状況等について情報収集を行うほか、関係機関と連携して検証を実施。【総合政策部】
- 北極海航路を活用した物流ルートの確保に向け、貨物集約手法の検討など、北極海航路の利活用及び航行船舶誘致を促進。【総合政策部】



北海道の13空港



国際バルク戦略港湾（釧路港）



貨物船の寄港  
(H30.8 苫小牧港)

### 3. 北海道強靱化計画の推進状況

#### 1) 地域説明会の開催

- 内閣官房国土強靱化推進室から講師を招いての出前講座を活用するなど、道内各地で市町村を対象とした地域説明会を開催。



地域説明会  
(H30.8.2 中標津町)

#### 2) 各種会議の活用

- 地域説明会のほか、国（北海道開発局など）や各振興局が開催する会議の場を活用し、国土強靱化地域計画策定のメリットや地域防災計画との関連などを説明。

#### 3) 市町村との意見交換

- 道内各地域で開催される各種会議への出席にあわせ、首長を訪問し国土強靱化地域計画の策定に関して意見交換を実施。また、策定意向のある市町村には、国の地域計画策定ガイドラインや都道府県のリスクシナリオ比較表、北海道強靱化計画のマトリックスなどを用いながら具体的な策定手法について説明。

【平成30年度の地域説明会・主な会議での説明状況】

会議名	場所	月日	出席者	備考
地域説明会	稚内市	H30.6.1	57	国出前講座活用 (PPP/PFI説明会と 合同開催)
	留萌市	H30.6.6	45	
	中標津町	H30.8.2	53	
	岩見沢市	H30.8.22	12	
	網走市	H31.2.5	26	
北海道防災会議幹事会	札幌市	H30.5.16	55	
地域防災力向上に向けた意見交換会	札幌市	H31.2.20	18	北海道開発局主催
	旭川市	H31.3.11	未定	
市町村訪問	20市町村	H30.4~ H31.2	-	

#### 4) 策定意向調査の実施

- 平成31年1月時点における道内市町村の国土強靱化地域計画策定意向に関する調査を実施。昨年の同時期に行った策定意向調査では策定済1団体（H28年に策定した札幌市）、策定予定は26団体であったが、今年度の調査では策定済み11団体（前年比10増）、策定予定59団体（前年比23増）となり、着実に策定が進んでいる。

【道内市町村の国土強靱化地域計画策定状況（H31.2.1時点）】

管内	市町村		市町村数
	策定済	策定予定	
空知		岩見沢市、美唄市、赤平町、奈井江町、長沼町、栗山町、妹背牛町	7
石狩	札幌市	千歳市、当別町	3
後志		小樽市、寿都町、蘭越町、二セコ町、喜茂別町、京極町、倶知安町、共和町、岩内町、積丹町、神恵内村、余市町	12
胆振		苫小牧市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、白老町、洞爺湖町	6
日高		新冠町	1
渡島		函館市、北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町	8
檜山	江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町		7
上川	美瑛町	富良野市、東川町、中富良野町	4
留萌		留萌市	1
宗谷		稚内市、利尻町	2
オホーツク		網走市、紋別市、斜里町、小清水町、置戸町	5
十勝	芽室町	音更町、鹿追町、新得町、清水町、中札内村、広尾町、陸別町	8
釧路	釧路市	浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町	6
合計(全国)	11 (90)	59 (92)	70 (182)